

企業紹介

“究極のBCP対策”を コンテナ型データセンターで

Getworks

Container Data Center Provider

代表取締役 天野 純
〒338-0001 埼玉県さいたま市中央区上落合2-3-2
新都心ビジネス交流プラザ8F
TEL 048-857-0715 FAX 048-857-0764
http://www.getworks.co.jp/

業 種：情報通信サービス
資 本 金：6,010万円
事業内容：コンテナデータセンターの設計・製造・運営

技術革新の裏で一層重要性が高まるデータの保守管理。(株)ゲットワークスは、海上コンテナを活用した独自の切り口でこの問題にアプローチし、成功を収めてきた。近年では新潟県の新産業として期待される自然エネルギーを活用したデータセンターの運用に取り組んでいる。

コンテナ型データセンター

同社は平成8年に創業し、データサーバーの設計・運営やコンサルティング業務を営んでいる。

主力商品は海上輸送用コンテナをベースに独自開発したコンテナ型データセンター。電源、空調をサーバーの利用規模に応じてコンテナ単位で効率的に設計することで、大幅な消費電力の削減を可能にした。また、短工期、低コストで、有事の際には簡単に移設できるため、顧客から絶大な支持を集めている。



▲コンテナ1台に電源、空調、サーバー機器を実装
サーバラックは5台まで設置可能

データセンター分散によるクラウドサービス

現在同社が注力するのが地方に分散したサーバーを利用したクラウドサービスである。未曾有の被害をもたらした東日本大震災が契機となった。現在は埼玉、福島、新潟にコンテナデータセンターを設置。関東・関西・沖縄の他社データセンターとも契約し電力、回線、地域を分散させ、データの完全バックアップサービスを展開している。情報化社会の進展と共にデータが膨大になるなか、そのバックアップの重要性が高まっている。情報インフラの安定性を支えるデータの保守・管理の業務を通して、社会に安心と安全を提供する。



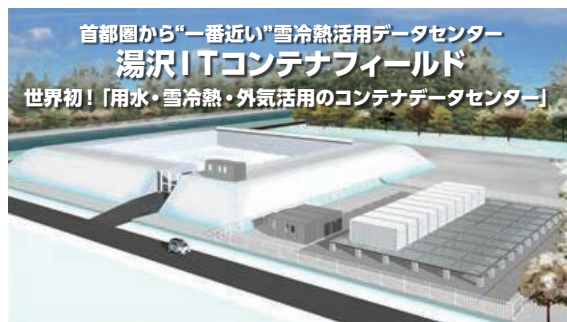
▲新潟県「雪冷熱活用データセンター立地事業」へ参加
冬に貯雪、夏にサーバ約60台を冷やす空調熱源として雪を活用
(平成28年6月より津南町にて稼働中)

湯沢町に再エネ活用型のデータセンター新設

同社は湯沢町の支援・協力のもと、再エネ活用型データセンターの運用に取り組む。

湯沢町が町有地を提供し支援するこのプロジェクトは、豪雪地帯である湯沢の雪氷と河川水、そして冷涼な外気を活用し、サーバー冷却に使用される空調の消費電力とCO₂の大幅な削減が見込まれる。

コンテナ(サーバ機器)から発生する廃熱もビニールハウスや栽培用コンテナでの水耕栽培や養殖事業などの活用が予定されており、地元雇用の促進や、一次産業との融合による新たな経済循環など地元産業の活性化につながる事が期待されている。



▲(株)アオスフィールド(本社:新潟市)との連携による
湯沢町再エネ活用データセンター新設
(平成29年4月竣工)